

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年4月25日[当初、2021年6月3日]まで (2011年6月20日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	リバーサル・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、TOPIX100採用銘柄
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国を代表する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還]

リバーサル・ジャパン・オープン

信託終了日：2017年4月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「リバーサル・ジャパン・オープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、4月25日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL.0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) TOPIX100配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円 銭		円	%		%	%	%	百万円
2期(2013年6月6日)	12,651		10	52.5	923.66	54.3	93.4	—	172
3期(2014年6月6日)	14,736		10	16.6	1,073.35	16.2	96.5	—	74
4期(2015年6月8日)	20,683		10	40.4	1,471.29	37.1	97.0	—	91
5期(2016年6月6日)	16,269		10	△21.3	1,157.27	△21.3	94.9	—	65
(償還時)	(償還価額)								
6期(2017年4月25日)	18,765.21		—	15.3	1,355.60	17.1	—	—	58

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX100配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年6月6日	16,269	—	1,157.27	—	94.9	—
6月末	15,194	△ 6.6	1,083.00	△ 6.4	95.8	—
7月末	16,366	0.6	1,154.42	△ 0.2	96.2	—
8月末	16,734	2.9	1,183.67	2.3	96.3	—
9月末	16,439	1.0	1,171.23	1.2	93.8	—
10月末	17,367	6.7	1,233.66	6.6	94.2	—
11月末	18,562	14.1	1,314.11	13.6	95.4	—
12月末	19,372	19.1	1,353.23	16.9	95.7	—
2017年1月末	19,393	19.2	1,358.48	17.4	95.8	—
2月末	19,557	20.2	1,360.86	17.6	95.6	—
3月末	19,347	18.9	1,351.74	16.8	94.9	—
(償還時) 2017年4月25日	(償還価額) 18,765.21	15.3	1,355.60	17.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

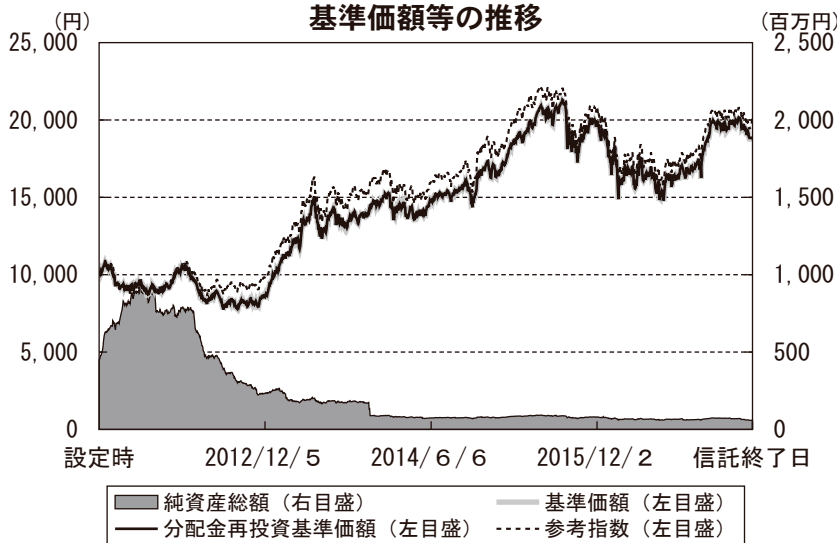
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第6期：2011/6/20～2017/4/25)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ88.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

自民党への政権交代による政策期待や日本銀行による金融緩和政策などを背景に国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第1期～第6期：2011/6/20～2017/4/25)

◎国内株式市況

- ・ 設定時のTOPIX100配当込み指数は671.75ポイントでした。2012年後半にかけては、欧州周辺国を中心とした債務問題やギリシャのユーロ圏離脱懸念などの動向に株価は左右され、リスクのオンとオフが目まぐるしく入れ替わる相場展開が続きました。また、雇用統計を始めとする米国の主要経済統計が低調となったことなどが嫌気され株価は軟調に推移しました。
- ・ 2012年年末ごろから2013年半ばにかけては、欧州債務問題の落ち着きなどから過度なリスク回避姿勢は後退しました。国内では自民党への政権交代による成長戦略や金融政策への期待が高まったことや、日本銀行の金融政策決定会合において積極的な金融緩和策が公表されたことなどを背景とした円安の進行などが好感され株価は上昇しました。
- ・ 2013年半ばから2014年年初ごろにかけては、米国の量的緩和第3弾（QE3）の早期縮小観測や日本銀行の金融政策決定会合で固定金利オペの長期化が見送られたことによる長期金利の上昇懸念などから株価は下落しました。
- ・ 2014年半ばから2015年半ばにかけては、2014年10月に日本銀行により量的・質的金融緩和政策が決定されると株価は急上昇し、その後も急速に進行した円安を背景とした企業収益の拡大への期待などから上昇基調が続きました。
- ・ 2015年半ばから2016年半ばにかけては、ギリシャの債務問題や中国株の急落などから株価は反落し、その後も欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和の内容が市場期待を下回ったことや原油を中心とした資源価格の下落などにより株価は軟調に推移しました。また、2016年6月に英国の欧州連合（EU）脱退の見通しが高まると円相場は急騰し、株価は急落しました。
- ・ 2016年半ば以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国新政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し、円安が進行したことなどから株価は急上昇しました。その後、トランプ政権の政策期待の後退や北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に株価は調整し、この結果、償還時のTOPIX100配当込み指数は1,355.60ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜リバーサル・ジャパン・オープン＞

- ・リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

＜第1期：設定時～2012年6月6日＞

基準価額は設定時に比べ16.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第2期：2012年6月7日～2013年6月6日＞

基準価額は期首に比べ52.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第3期：2013年6月7日～2014年6月6日＞

基準価額は期首に比べ16.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第4期：2014年6月7日～2015年6月8日＞

基準価額は期首に比べ40.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第5期：2015年6月9日～2016年6月6日＞

基準価額は期首に比べ21.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第6期：2016年6月7日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

＜リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド＞

償還価額は設定時に比べ100.6%の上昇となりました。

- ・運用については、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし株式組入比率は高位に保ちました。株式への投資は、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- ・信託期間中は概ね90%以上の水準を維持しました。

＜第1期：設定時～2012年6月6日＞

基準価額は設定時に比べ15.7%の下落となりました。

- ・設定日から積極的に株式組入比率を引き上げ、2011年6月末には96%超とし、その後も概ね90%以上の水準を維持しました。
- ・当期は東日本旅客鉄道や西日本旅客鉄道など陸運業に属する銘柄や、三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、パナソニックやNECなど

電気機器に属する銘柄や、富士フイルムホールディングスや三菱ケミカルホールディングスなど化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

<第2期：2012年6月7日～2013年6月6日>

基準価額は期首に比べ53.5%の上昇となりました。

- ・当期の初めの株式組入比率は94.1%でした。当期中は概ね90%以上の水準を維持し、当期末の組入比率は93.6%としました。
- ・当期はキヤノンやソニーなど電気機器に属する銘柄や、野村ホールディングスや大和証券グループ本社など証券、商品先物取引業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

<第3期：2013年6月7日～2014年6月6日>

基準価額は期首に比べ17.4%の上昇となりました。

- ・当期の初めの株式組入比率は93.6%でした。当期中は概ね90%以上の水準を維持し、当期末の組入比率は97.0%としました。
- ・当期はパナソニックや富士通など電気機器に属する銘柄や、アステラス製薬や武田薬品工業など医薬品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

<第4期：2014年6月7日～2015年6月8日>

基準価額は期首に比べ42.3%の上昇となりました。

- ・当期の初めの株式組入比率は97.0%でした。当期中は90%以上の水準を維持し、当期末の組入比率は97.5%としました。
- ・当期はエーザイや武田薬品工業など医薬品に属する銘柄や、MS&ADインシュアランスホールディングスやSOMPOホールディングスなど保険業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

<第5期：2015年6月9日～2016年6月6日>

基準価額は期首に比べ20.5%の下落となりました。

- ・当期の初めの株式組入比率は97.5%でした。当期中は90%以上の水準を維持し、当期末の組入比率は95.4%としました。
- ・エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電信電話など情報・通信業に属する銘柄や、大塚ホールディングス、第一三共など医薬品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄や、日立製作所、パナソニックなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

＜第6期：2016年6月7日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

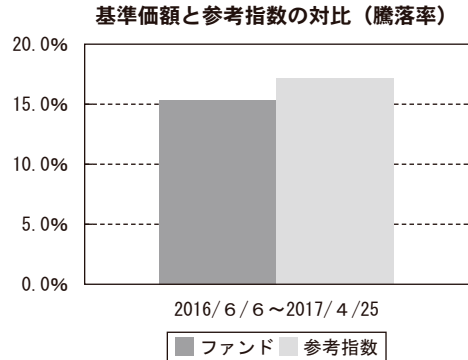
- ・当期の初めの株式組入比率は95.4%でした。安定運用に切り替えるまでの期間は90%以上の水準を維持しました。
- ・当期の初めのポートフォリオはアステラス製薬、東日本旅客鉄道、日立製作所を中心に60銘柄としており、安定運用に切り替える直前のポートフォリオはアステラス製薬、東日本旅客鉄道、日本電信電話を中心に56銘柄としました。
- ・繰上償還に向け2017年4月14日に保有資産を売却し、安定運用に切り替えました。
- ・りそなホールディングスや三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄、パナソニックや日立製作所など電気機器に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、償還価額は上昇しました。

当ファンドにおける用語説明

- ・「スペシフィック・リターン」とは、株価の変化率から株式市場における共通要因による影響を取り除いた銘柄固有の変化率です。複数の共通要因でも説明できない銘柄固有の変化率を表す「スペシフィック・リターン」は、投資家による過剰反応や過少反応等による一時的な株価の振れを表していると考えられ、当ファンドではこの振れが収束していく過程を収益機会ととらえています。
- ・「逆張り戦略」とは、株式市場では、株価が相対的に上昇（下落）した銘柄が、その後は時間の経過とともに相対的に下落（上昇）する「リターン・リバーサル」という傾向が見られます。このリターン・リバーサルに着目し、株価が相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、株価が相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げる投資戦略をいいます。
- ・当ファンドで利用する「変率リバランス・システム」は、一定期間ごとに、スペシフィック・リターンが相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、スペシフィック・リターンが相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げるしくみです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 右記のグラフは第6期を掲載しています。
- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数はTOPIX100配当込み指数です。
- ・ なお、設定来の基準価額は、88.4%（分配金再投資ベース）の上昇、設定来の参考指数は101.8%の上昇となりました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期から第5期までは各10円の分配とさせていただきます。信託期間中、累計で50円の分配を行わせていただきました。

償還価額

<リバーサル・ジャパン・オープン>
償還価額は18,765円21銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.043	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(79)	(0.446)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.569)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	187	1.047	
期中の平均基準価額は、17,833円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2017年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
リバーサル・ジャパン・オープン	マザーファンド	千口 64	千円 112	千口 38,168	千円 76,254

○株式売買比率

(2016年6月7日～2017年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	111,255千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,687千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

<リバーサル・ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$						
株式	百万円 19	百万円 5	% 26.3	百万円 91	百万円 60	% 65.9		

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.275496	百万円 3	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.2846

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
リバーサル・ジャパン・オープン	マザーファンド		千口 38,104

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		59,247	100.0
投資信託財産総額		59,247	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月25日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	59,247,922
	コール・ローン等	59,247,922
(B)	負債	317,078
	未払信託報酬	315,872
	未払利息	105
	その他未払費用	1,101
(C)	純資産総額(A-B)	58,930,844
	元本	31,404,302
	償還差益金	27,526,542
(D)	受益権総口数	31,404,302口
	1万口当たり償還価額(C/D)	18,765円21銭

<注記事項>

期首元本額 40,448,719円
 期中追加設定元本額 12,156円
 期中一部解約元本額 9,056,573円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,765円21銭です。

○損益の状況

(2016年6月7日～2017年4月25日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 236
	支払利息	△ 236
(B)	有価証券売買損益	8,541,462
	売買益	10,604,765
	売買損	△ 2,063,303
(C)	信託報酬等	△ 701,821
(D)	当期損益金(A+B+C)	7,839,405
(E)	前期繰越損益金	17,601,955
(F)	追加信託差損益金	2,085,182
	(配当等相当額)	(2,837,238)
	(売買損益相当額)	(△ 752,056)
	償還差益金(D+E+F)	27,526,542

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月25日		資産総額	59,247,922円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	317,078円
				純資産総額	58,930,844円
受益権口数	453,860,000口	31,404,302口	△422,455,698口	受益権口数	31,404,302口
元本額	453,860,000円	31,404,302円	△422,455,698円	1万円当たり償還金	18,765円21銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	565,311,686円	469,474,083円	8,305円	10円	0.1%
第2期	136,303,011	172,437,046	12,651	10	0.1
第3期	50,393,397	74,258,843	14,736	10	0.1
第4期	44,215,383	91,450,746	20,683	10	0.1
第5期	40,448,719	65,804,493	16,269	10	0.1

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	18,765円21銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月2日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。
- ③当ファンドは、受益権の総口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2017年4月25日)

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

《繰上償還(第12期)》信託終了日2017年4月24日

[計算期間：2016年12月7日～2017年4月24日]

「リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、
4月24日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、TOPIX100採用銘柄
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX100配当込み指数	騰落率			
8期(2015年6月8日)	21,627	20.4%	1,471.29	15.7%	97.5%	—	90
9期(2015年12月7日)	20,649	△4.5%	1,383.31	△6.0%	95.4%	—	79
10期(2016年6月6日)	17,185	△16.8%	1,157.27	△16.3%	95.4%	—	65
11期(2016年12月6日)	20,160	17.3%	1,325.40	14.5%	96.0%	—	70
(償還時)	(償還価額)						
12期(2017年4月24日)	20,055.65	△0.5%	1,340.36	1.1%	—	—	58

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX100配当込み指数		株組入比率	株先物比率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2016年12月6日	20,160	—	1,325.40	—	96.0	—
12月末	20,635	2.4	1,353.23	2.1	96.2	—
2017年1月末	20,679	2.6	1,358.48	2.5	96.3	—
2月末	20,861	3.5	1,360.86	2.7	96.0	—
3月末	20,662	2.5	1,351.74	2.0	95.3	—
(償還時) 2017年4月24日	(償還価額) 20,055.65	△0.5	1,340.36	1.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

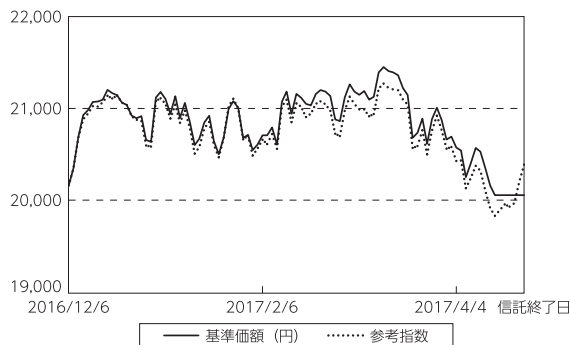
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(下落要因)

トランプ政権の政策実行力への懸念が広まったことや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから円高が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・TOPIX100配当込み指数は、期首に1,325.40ポイントで始まったのち、米国の政策期待や利上げ観測などにより米金利が上昇すると、円安が進行し、これを好感して上昇しました。その後、米政策金利が引き上げられるとさらに円安が進行し、株価は一段高となったものの、2016年12月末にかけては高値警戒感などから小幅に調整しました。
 - ・2017年に入ると株価は上昇して始まったものの、英国の欧州連合離脱交渉が強硬姿勢で進められるとの懸念やトランプ氏の保護主義的な政策への警戒感の強まりなどが嫌気された一方、米国での法人減税期待の高まりなどを受けた米国株高や日米首脳会談の内容への安心感などが好感され、2月にかけて株価は方向感の乏しい展開となりました。
 - ・3月から4月中旬にかけては、トランプ政権の政策実行力への懸念が広まったことや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから円高が進行し、株価は下落しました。その後、期末にかけて米国の法人税減税期待の再燃などから円安が進行し、株価は上昇しました。
- この結果、償還時のTOPIX100配当込み指数

は1,340.36ポイントとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・運用については、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし株式組入比率は高位に保ちました。株式への投資は、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- ・当期の初めの株式組入比率は96.0%でした。安定運用に切り替えるまでの期間は概ね90%以上の水準を維持しました。
- ・当期の初めのポートフォリオは日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループを中心に58銘柄としており、安定運用に切り替える直前のポートフォリオはアステラス製薬、東日本旅客鉄道、日本電信電話を中心に56銘柄としました。
- ・繰上償還に向け2017年4月14日に保有資産を売却し、安定運用に切り替えました。

◎リバランス前後の業種構成

- ・2016年12月は医薬品、情報・通信業、電気・ガス業などを引き上げ、銀行業、証券、商品先物取引業、保険業などを引き下げました。
- ・2017年3月は輸送用機器、電気・ガス業、機械などを引き上げ、小売業、電気機器、鉄鋼などを引き下げました。

◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2016年12月には、ソニーを新規に買い付け、日本電信電話、アステラス製薬などを買い増した一方、資生堂を全売却したほか、野村ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。
- ・2017年3月には、マツダ、三菱重工業などを買い増した一方、塩野義製薬を全売却したほか、セブン&アイ・ホールディングス、パナソニックなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期はマツダや本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄や三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●償還価額

償還価額は、20,055円65銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年4月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6	千円 8,858	千株 57	千円 75,472

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,330千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,073千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	% —	百万円 8	百万円 55	% 73.3	百万円 75

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 2	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
鉱業		
国際石油開発帝石	0.9	
建設業		
大和ハウス工業	0.1	
積水ハウス	0.4	
食料品		
アサヒグループホールディングス	0.1	
麒麟ホールディングス	1	
味の素	0.2	
化学		
三菱ケミカルホールディングス	0.9	
富士フイルムホールディングス	0.3	
資生堂	0.1	
ユニ・チャーム	0.1	
医薬品		
武田薬品工業	0.5	
アステラス製薬	1.7	
塩野義製薬	0.1	
小野薬品工業	0.2	
第一三共	0.3	
大塚ホールディングス	0.2	
石油・石炭製品		
JXTGホールディングス	3.2	
鉄鋼		
新日鐵住金	0.5	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	
非鉄金属		
住友電気工業	1	
機械		
三菱重工業	2	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
電気機器		
日立製作所	6	
パナソニック	2.1	
キヤノン	0.3	
輸送用機器		
日産自動車	0.2	
いすゞ自動車	0.4	
マツダ	0.6	
本田技研工業	0.3	
SUBARU	0.1	
電気・ガス業		
中部電力	0.6	
大阪瓦斯	1	
陸運業		
東日本旅客鉄道	0.3	
西日本旅客鉄道	0.2	
東海旅客鉄道	0.1	
ヤマトホールディングス	0.1	
空運業		
日本航空	0.2	
ANAホールディングス	3	
情報・通信業		
日本電信電話	0.5	
NTTドコモ	0.8	
卸売業		
伊藤忠商事	0.2	
丸紅	0.6	
三井物産	0.1	
住友商事	0.6	
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
イオン		0.2
銀行業		
コンコルディア・フィナンシャルグループ		1.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ		4.3
りそなホールディングス		2.7
三井住友フィナンシャルグループ		0.7
みずほフィナンシャルグループ		0.5
証券、商品先物取引業		
大和証券グループ本社		2
野村ホールディングス		3.8

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
保険業		
SOMPOホールディングス		0.4
MS&ADインシュアランスグループホール		0.4
第一生命ホールディングス		0.5
東京海上ホールディングス		0.1
T&Dホールディングス		0.6
サービス業		
楽天		0.3
合計	株数	50
	銘柄数	58

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	58,645	100.0
投資信託財産総額	58,645	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	58,645,970
コール・ローン等	58,645,970
(B) 負債	104
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	58,645,866
元本	29,241,564
償還差益金	29,404,302
(D) 受益権総口数	29,241,564口
1万口当たり償還価額(C/D)	20,055円65銭

<注記事項>

- ①期首元本額 34,740,096円
 期中追加設定元本額 12,849円
 期中一部解約元本額 5,511,381円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,005,565円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 リバーサル・ジャパン・オープン 29,241,564円

【お 知 せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)
- ②当ファンドは、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託が、その信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2017年4月24日)

○損益の状況 (2016年12月7日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	739,239
受取配当金	740,375
支払利息	△ 1,136
(B) 有価証券売買損益	△ 608,213
売買益	1,939,869
売買損	△ 2,548,082
(C) 当期損益金(A+B)	131,026
(D) 前期繰越損益金	35,294,758
(E) 追加信託差損益金	13,735
(F) 解約差損益金	△ 6,035,217
償還差益金(C+D+E+F)	29,404,302

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。